

議案第123号

令和7年度糸魚川市簡易水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和7年度糸魚川市簡易水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度糸魚川市簡易水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収入

単位：千円

科 目		補正前の額	補正額	計
第1款	簡易水道事業収益	366,200	1,000	367,200
第2項	営業外収益	249,442	1,000	250,442

支出

単位：千円

科 目		補正前の額	補正額	計
第1款	簡易水道事業費用	363,000	1,000	364,000
第1項	営業費用	338,867	1,000	339,867

（資本的支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「112,300千円」を「112,260千円」に、「65,169千円」を「65,129千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支出

単位：千円

科 目		補正前の額	補正額	計
第1款	資本的支出	265,600	△40	265,560
第1項	建設改良費	132,822	△40	132,782

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第8条中「31,512千円」を「32,472千円」に改める。

(他会計からの補助金)

第5条 予算第9条中「88,800千円」を「89,800千円」に改める。

令和7年12月1日提出

糸魚川市長 久保田 郁 夫

令和7年度糸魚川市簡易水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	補正前の額	補正額	計
① 簡易水道事業収益		366,200	1,000	367,200
2 営業外収益		249,442	1,000	250,442
	2 他会計補助金	88,800	1,000	89,800

支 出

款 項	目	補正前の額	補正額	計
① 簡易水道事業費用		363,000	1,000	364,000
1 営業費用		338,867	1,000	339,867
	2 配水及び給水費	36,381	400	36,781
	3 総係費	24,705	600	25,305

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	金 額	
他会計補助金	1,000	

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	金 額	
給料	127	
手当	191	
賞与引当金繰入額	11	
法定福利費	71	
給料	242	
手当	△ 87	
賞与引当金繰入額	23	
法定福利費	18	
退職給付費	404	

資 本 的 支 出

支 出

款 項	目	補正前の額	補正額	計
① 資本的支出		265,600	△ 40	265,560
1 建設改良費		132,822	△ 40	132,782
	2 配水及び給水設備整備費	117,746	△ 40	117,706

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	金 額	
事務費	△ 40	

簡易水道事業会計補正予算給与費明細書

1 総括

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定 支弁職員	3		11,472	9,120	20,592	3,801	24,393
	資本勘定 支弁職員	1		4,679	2,035	6,714	1,365	8,079
	合 計	4		16,151	11,155	27,306	5,166	32,472
補 正 前	損益勘定 支弁職員	3		11,103	8,578	19,681	3,712	23,393
	資本勘定 支弁職員	1		4,567	2,210	6,777	1,342	8,119
	合 計	4		15,670	10,788	26,458	5,054	31,512
比 較	損益勘定 支弁職員	0		369	542	911	89	1,000
	資本勘定 支弁職員	0		112	△ 175	△ 63	23	△ 40
	合 計	0		481	367	848	112	960

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	補 正 後	138		99		1,924		
	補 正 前	138		99		2,243		
	比 較	0		0		△ 319		
区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費		合 計	
補 正 後	3,637	3,036	238	120	1,963		11,155	
補 正 前	3,484	2,907	238	120	1,559		10,788	
比 較	153	129	0	0	404		367	

- 備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。
2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	481	給与改定に伴う増減分	495	本 年 度 給与改定に伴うもの	給料月額の改定
		その他の増減分	△14	人事異動等に伴うもの	職員数 会計年度任用職員以外の職員 補正後 4人 補正前 4人 増 減 0人
手 当	367	制度改正に伴う増減分	334	本 年 度 給与改定に伴うもの	期末・勤勉手当支給率の改定 正職員 期末手当 引上げ 0.025月 勤勉手当 引上げ 0.025月 会計年度任用職員 期末手当 引上げ 0.025月 勤勉手当 引上げ 0.025月 実施時期 令和7年12月1日
		その他の増減分	33	人事異動等に伴うもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年10月1日現在	平均給料月額 (円)	325,325
	平均給与月額 (円)	332,700
	平均年齢 (歳)	45.07
令和6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	313,050
	平均給与月額 (円)	320,400
	平均年齢 (歳)	44.07

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和7年10月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	3	75.0
	4 級	1	25.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0
令和6年10月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	3	75.0
	4 級	1	25.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 参 事	局 長

(4) 昇 給

区 分		行 政 職		
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	
		4号給 (人)	3	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	
		4号給 (人)	3	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			

備考 号給数別内訳は、標準的な基準により算出したもの

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有
前 年 度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.600 (2.400)	有
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
特殊勤務手当	該当なし	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	